

AIやドローンなど最新のテクノロジーを活用し、 空き家の抽出に係る業務の効率化・精度の向上につなげたい！

課題



- 空き家の有効活用を推進するため、既存の空き家バンクの情報を活用し、都全域をカバーする「東京版空き家マップ」の整備を進めている。
- 当該マップに掲載する空き家情報の掘り起こしに当たって、いわゆる新技術（AI・ドローン等）を活用し、高精度かつ高効率な手段で空き家の特定ないし情報のスクリーニングを行いたい。（令和7年度は西多摩・島しょ地域のみの実施を予定）

背景

- 当該マップに掲載する空き家情報について、まずは各自治体が独自に所有する空き家バンクへ掲載されている既存の空き家情報を都が集約しつつ、今年度については、都が西多摩・島しょ地域の空き家情報の掘り起こしを行い、マップへの掲載に係るフォーマットの確立を行うことで、今後、各自治体が当該マップを更新できるようにする。
- 掘り起こしに当たっては、通常であれば外観調査や水道閉栓情報等から空き家の特定を行うが、それだけでは空き家の完全な特定までには至らない。そこで、上記手法を実施したうえで特定の精度を更に高められるような、AI等の新技術を活用した手法があれば、提案・実施してほしい。

現場からの コメント



- 今回実施したいのは空き家の「特定」であって「予測」ではございません。推計で留まらず、確定情報までたどり着けるような手法があれば、ご提案いただきたいです。
- 空き家事業の実施主体は基礎自治体（都内各自治体）であるため、東京都が直接入手・提供できる情報には法的な制約がかかりますので、ご注意ください。

現場情報

※現場への直接のご連絡は行わないでください

住宅政策本部空き家部門
（民間住宅部計画課）

自治体や民間事業者が行う空き家に関する取組への補助や、空き家に関する政策・制度の普及啓発等に取り組んでいる。